

地政学リスクの高まりに伴う株式市場の反応などについて

HSBCアセットマネジメント株式会社

2022年3月3日



地政学リスクの高まりと株式市場への影響など

- ◆ 先週は地政学リスクに関する情報が多く流れました。ロシア軍によるウクライナへの侵攻状況が明らかになるとともに、制裁の発表などを通じて市場のボラティリティは高まりつつあります。こうした中、株式市場においては、企業収益、各国・地域の経済および中央銀行の状況が再び注目されると思われます。
- ◆ 米国など先進国の株式市場では、地政学リスクを乗り越え、先週は前週末比プラスで終了しました。中国の株式市場においても、ロシア軍のウクライナ侵攻関連のニュースに対して耐性を示し、同様にプラスで先週を終えました。中国株式市場は新興国株およびアジア株の双方の指数において、ある程度の比率を占めていることから、2月22日～25日の間のロシア株が米ドルベースで20%超下落した一方、新興国株およびアジア株の指数は小幅なマイナスに留まりました。
- ◆ アクティブ・リターン向上のためには、経済状況を見捨てることはできません。当社の運用プロセスにて経済状況を加味することで独自の手法を確立しており、ボトムアップのアプローチを通じて幅広い市場に存在する投資機会を見出すことを目指します。当社のグローバル新興国株式戦略、BRICs株式戦略、ロシア株式戦略でのポートフォリオにおいては、今年に入り、よりディフェンシブなポジションに移行しています。
- ◆ また、ボラティリティの上昇と世界的に舵取りの難しい相場環境の中、当社のグローバル新興国株式戦略では、気候変動、デジタル・トランスフォーメーション、インパクト投資などのメガトレンド的なテーマに注目しています。新興国においてエネルギー転換、デジタル・トランスフォーメーション、ファイナンシャル・インクルージョン（金融包摂）などを手掛ける企業に魅力的な投資機会があると考えています。

<ご参考> これまでの西側諸国による対応

- ◆ 当社では、ロシア軍によるウクライナへの侵攻の展開と西側諸国によるロシアに対する制裁の規模に引き続き注視します。以下に先週末に発表された主な制裁と今後の注目点などを挙げます。

主な制裁項目	今後の注目点
国際銀行間通信協会（SWIFT）からのロシアの銀行の排除	SWIFTから排除される銀行リスト
ロシア中央銀行への制裁	決済システムを通じて清算された取引を対象とするかどうか

その他の注目点：

- ①ロシア国内の流動性の悪化状況：そのスピードおよび深刻度合い
- ②従来、外国人投資家に対して実施されていた資本規制が国内投資家にまで及ぶかどうか

- ◆ ロシアに対する経済および金融制裁などの内容は以下となります。

制裁の第1弾

ロシアのオリガルヒ（旧ソ連諸国の資本主義化の過程で形成された新興財閥）とプーチン政権の幹部に焦点を当てたものでした。また、米国は3月1日以降に発行されたロシア国債の取引禁止を発表しました。

制裁の第2弾

米国、英国、EU、日本は、ロシアへのハイテク製品の輸出規制、台湾はハイテク製品輸出の審査の厳格化を発表しました。また、ロシアの大手銀行は英国と米国の金融システムから大部分が締め出されています。英国ではロシアの複数の大手銀行での資産が凍結され、米国では同国の銀行に対して、ロシア最大のズベルバンクとのコルレス銀行（中継銀行）業務を停止するよう指示を出しました。

制裁の第3弾

ロシア中央銀行の海外での準備資産の凍結が発表されました（ロシア中央銀行の準備資産の約37%は、この制裁に参加する国で保有されている）。また、ロシアの複数の銀行がSWIFTから排除される見通しであり、この制裁がどのように発動されるかを注視してまいります。SWIFTは国際貿易に関連する支払いを決済するために使用され、認可された銀行を通じてロシアとの貿易決済が行われます（基本的に、SWIFTにアクセス不可の場合、電子メールとファックスにて支払いを決済する必要があります）。世界的にロシアの輸出の約55%、輸入の約35%は米ドル決済で行われている模様です。

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBCアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBCアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）